

III 令和3年度市町村の生涯学習・社会教育の推進について

1 市町村教育委員会事務局の社会教育関係職員

(1) 市町村教育委員会事務局の社会教育関係職員数

(単位：人)

区 分		小計	合計	区 分		小計	合計
生涯学習・社会教育 関係課長	専任	15	26	その他の職員	専任	180	451
	兼任	11			兼任	42	
社会教育主事	専任	6	8		臨時・非常勤	229	
	兼任	2		計	専任	201	485
社会教育主事補	専任	0	0		兼任	55	
	兼任	0	0		臨時・非常勤	229	

(注) 専任…専任発令されている正規職員 (令和4年3月31日現在)
 兼任…兼任発令されている正規職員
 臨時・非常勤…常勤的に勤務しているパート職員及び地方公務員第22条による臨時職員を含む

(2) 市町村生涯学習・社会教育関係課長の現況

(単位：人)

区 分	専 任	兼 任					合計
		教育次長	公民館長等	その他社会教育施設長	社会教育主事	小計	
生涯学習・社会教育 関係課長	15	1	6	2 公民館長と兼任(2)	0	2	26

(令和4年3月31日現在)

(3) 社会教育主事の現況

(単位：人)

区 分	専 任	兼 任				小計	合計
		教育委員会事務局		社会教育施設			
		課長	その他	施設長	その他		
社会教育主事	6	0	2	0	0	2	8

(令和4年3月31日現在)

(4) 年齢別・資格条項別・勤務年数別の社会教育主事数及び割合

区分	年齢別					資格条項別					勤務年数別								
	30歳 未満	30歳 ～ 39歳	40歳 ～ 49歳	50歳 ～ 59歳	計	1号	2号	3号	4号	計	1年 未満	1年 以上	3年 以上	5年 以上	7年 以上	10年 以上	計		
社会 教育 主事 数	専任	0	1	4	1	6	2	2	1	1	6	0	1	4	1	0	0	6	
	兼任	0	0	0	2	2	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	2	2	
	計	人数	0	1	4	3	8	3	2	2	1	8	0	1	4	1	0	2	8
		割合	0%	13%	50%	38%	100%	38%	25%	25%	13%	100%	0%	13%	50%	13%	0%	25%	100%

(令和4年3月31日現在)

(5) 社会教育関係指導員数及び社会教育指導員の担当領域別数

区分	社会教育関係指導員								スポーツ推進委員
	実人数 (人/割合)	青少年教育	女性教育	家庭教育	高齢者教育	成人教育	人権教育	その他	
男	47	3.5	3	2	6	7	23.5	2	
	100%	7.4%	6.4%	4.3%	12.8%	14.9%	50.0%	4.3%	
女	41	3.9	1.4	5.4	1.4	7.4	20.5	1	
	100%	9.5%	3.4%	13.2%	3.4%	18.0%	50.0%	2.4%	
計	88	7.4	4.4	7.4	7.4	14.4	44	3	380
	100%	8.4%	5.0%	8.4%	8.4%	16.4%	50.0%	3.4%	

※複数の領域を担当している社会教育指導員は、案分して集計している。(令和4年3月31日現在)

(6) 社会教育委員の選出分野別委嘱状況

区分	学校教育関係者	社会教育関係者	家庭教育関係者	学識経験者	計
男	25	70	14	34	143
	17.5%	49.0%	9.8%	23.8%	100%
女	4	56	28	13	101
	4.0%	55.4%	27.7%	12.9%	100%
計	29	126	42	47	244
	11.9%	51.6%	17.2%	19.3%	100%

(令和4年3月31日現在)

2 社会教育関係施設

(1) 公民館の現況

①公民館および公民館類似施設等の数

公民館				公民館類似施設数
本館		分館		
159	うち指定管理数	83	うち指定管理数	2
	23		17	
公民館数計		指定管理数計		
242		40		

※公民館類似施設数は、自治公民館等を除く。

(令和4年3月31日現在)

②公民館本館および分館の現況

本館								分館				
館数				うち併用				館数	うち併用			
330㎡未満	330㎡～1,000㎡	1,000㎡以上	計	小・中学校	社会教育施設	その他の施設	併用計	計	小・中学校	社会教育施設	その他の施設	併用計
17	79	63	159	1	30	38	69	83	13	7	12	32

(令和4年3月31日現在)

③公民館職員の現況

館数	本館								分館				公民館主事			社会教育主事			その他の職員				
	正規職員館長						臨時・非常勤館長		正規職員館長		臨時・非常勤館長		正規職員		臨時・非常勤	正規職員		臨時・非常勤	正規職員		臨時・非常勤		
	専任	兼任	兼任する職名				専任	兼任	館数	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任		
159	16	14	教育長	次長	主管課長	その他行政職	その他施設長	109	5	83	0	0	42	2	27	1	49	5	4	1	51	6	126

(令和4年3月31日現在)

※常勤的に勤務しているパート職員及び地方公務員法第22条による臨時職員及び指定管理に係る職員は、臨時・非常勤に含む。

④公民館運営審議会の設置状況

審議会設置数	委員数(人)	令和3年度 審議会回数	社会教育委員と兼任する 委員数(人)
41	381	85	65

(令和4年3月31日現在)

⑤公民館の利用状況

区分	利用団体数(団体)	利用者数(人)
(1) 団体利用	青少年団体	6,763
	女性団体	9,017
	成人団体	31,741
	高齢者団体	5,601
	その他の団体	19,085
(2) 個人利用		159,478
計	72,207	1,595,732

(令和4年3月31日現在)

(2) 社会教育施設の施設数および利用者数

①施設数と利用者数

区分	施設数			利用者数(人)
	県立	市町村立	計	
生涯学習センター	0	4	4	33,994
青少年教育施設	2	7	9	47,816
女性教育施設	0	0	0	-
図書館	1	31	32	1,854,286
博物館	1	4	5	-
博物館相当施設	2	6	8	-
視聴覚センター・ライブラリー	0	14	14	23,016
教育集会所	0	42	42	20,969

(注)1 図書館は、図書館法第2条に規定するもの

(注)2 博物館は、博物館法第2条に規定するもの

②その他の施設等

	教育委員会 所管	首長部局 所管
文化会館等	9	4
社会体育施設	271	74

(令和4年3月31日現在)

3 生涯学習・社会教育関係予算(令和3年度)

(1) 18市町村全体の社会教育費等の状況

教育費総額(千円)	47,281,235
総予算に対する割合(%)	8.4%
社会教育費総額(千円)	12,937,156
教育費総額に対する社会教育費総額の割合(%)	27.4%
社会教育活動費総額(千円)	7,531,560
社会教育費総額に対する社会教育活動費総額の割合(%)	58.2%

(2) 市町村の教育費に対する社会教育費の割合

割合のレベル	市町村数	比率
10%未満	0	0%
10%~20%未満	4	22%
20%~30%未満	6	33%
30%~40%未満	7	39%
40%以上	1	6%
計	18	100%

4 生涯学習・社会教育関係事業（令和3年度）

（1）市町村教育委員会における学級・講座の実施状況（A）

①対象別区分

区分	対象別学級・講座数					合計	
	青少年	成人一般	女性	高齢者	その他		
学級・講座数計	747	547	46	79	156	1,575	
うち17時以降	9	77	3	2	16	107	
学習内容別学級講座数	教養の向上 (趣味・教養)	598	285	27	48	85	1,043
	体育 レクリエーション	95	53	0	15	8	171
	家庭教育 家庭生活	35	33	4	4	44	120
	職業知識 技術の向上	0	37	12	0	0	49
	うち情報 教育関係	0	0	0	0	0	0
	市民意識・ 社会連帯意識	15	122	3	12	17	169
	うち環境 教育関係	4	12	0	0	0	16
	うち防災 教育関係	0	5	2	0	1	8
	うち社会 福祉関係	0	1	0	0	6	7
	うち人権 教育関係	6	93	0	3	15	117
その他	6	17	0	0	13	36	
受講者数	51,560	13,624	978	2,755	7,168	76,085	

②種類別区分

家庭教育学級	54
--------	----

※家庭教育学級については、上記①対象別区分の「成人一般」「女性のみ対象」「高齢者のみ対象」のうち、「家庭教育学級」の名称で保護者等の家庭教育に関する学習のために行われたものを再掲。

（2）市町村の公民館における学級・講座の実施状況（B）

①対象別区分

区分	対象別学級・講座数					合計	
	青少年	成人一般	女性	高齢者	その他		
学級・講座数計	414	1,371	152	226	253	2,416	
うち17時以降	57	399	48	39	30	573	
学習内容別学級講座数	教養の向上 (趣味・教養)	275	861	94	150	84	1,464
	体育 レクリエーション	63	224	23	34	26	370
	家庭教育 家庭生活	28	125	20	20	89	282
	職業知識 技術の向上	1	49	1	4	2	57
	うち情報 教育関係	0	28	0	1	1	30
	市民意識・ 社会連帯意識	39	110	11	17	52	229
	うち環境 教育関係	18	3	0	0	2	23
	うち防災 教育関係	3	7	3	3	3	19
	うち社会 福祉関係	0	3	1	3	3	10
	うち人権 教育関係	6	47	4	5	14	76
うち地域 課題関係	10	32	3	4	27	76	
その他	6	2	3	1	26	38	
受講者数	11,374	33,504	3,244	8,350	14,721	71,193	

②種類別区分

家庭教育学級	76
--------	----

※家庭教育学級については、上記①対象別区分の「成人一般」「女性のみ対象」「高齢者のみ対象」のうち、「家庭教育学級」の名称で保護者等の家庭教育に関する学習のために行われたものを再掲。

(3) 市町村における学級・講座の実施状況（教育委員会＋公民館・・・A+B）

①対象別区分

区 分	対象別学級・講座数					合 計	
	青少年	成人一般	女性	高齢者	その他		
学級・講座数計	1,161	1,918	198	305	409	3,991	
うち17時以降	66	476	51	41	46	680	
学習内容別学級講座数	教養の向上 (趣味・教養)	873	1,146	121	198	169	2,507
	体育 レクリエーション	158	277	23	49	34	541
	家庭教育 家庭生活	63	158	24	24	133	402
	職業知識 技術の向上	1	86	13	4	2	106
	うち情報 教育関係	0	28	0	1	1	30
	市民意識・ 社会連帯意識	54	232	14	29	69	398
	うち環境 教育関係	22	15	0	0	2	39
	うち防災 教育関係	3	12	5	3	4	27
	うち社会 福祉関係	0	4	1	3	9	17
	うち人権 教育関係	12	140	4	8	29	193
	うち地域 課題関係	10	32	3	4	27	76
その他	12	19	3	1	39	74	
受講者数	62,934	47,128	4,222	11,105	21,889	147,278	

②種類別区分

家庭教育学級	130
--------	-----

※家庭教育学級については、上記①対象別区分の「成人一般」「女性のみ」「高齢者のみ」のうち、「家庭教育学級」の名称で保護者等の家庭教育に関する学習のために行われたものを再掲。

(4) 市町村における家庭教育関連講座・諸集会の参加対象内訳

対象	明日の親	乳幼児の親	小学生の親	中学生の親	高校生の親	祖父母	その他	家庭教育関連 講座・諸集会数計
講座数	85	525	196	93	28	69	636	1,632

(5) 市町村における学級・講座の開設場所状況

区分	公 民 館	他の社会教育施設	小・中学校	その他	合計
件数	2,769	412	544	343	4,068

(6) 市町村教育委員会における指導者研修・諸集会の開催状況

区分	指導者研修			計	諸集会
	行政職員対象 (社会教育主事等)	施設職員対象 (公民館主事等)	有志指導者対象 (民間団体等の指導者)		
件数	16	4	43	63	122
参加者数 (人)	1,168	62	461	1,691	31,627

※ 諸集会とは、希望者がそのつど任意に参加する学習形態で行われた集会であり、以下の行事が該当する。
(講習会・講演会・実習会・見学会・運動会・球技大会・音楽会・演劇会・映画会等)

(7) 市町村の公民館における諸集会の開催状況

講演会・講習会・実習会						体育行事		文化行事		合計	
件数	参加数 (人)	うち家庭教育関係		うち人権教育関係		件数	参加数 (人)	件数	参加数 (人)	件数	参加数 (人)
		件数	参加数 (人)	件数	参加数 (人)						
310	10,731	91	3,131	110	4,158	130	3,410	111	6,783	551	20,924

(8) 市町村における外国人に対する学級・講座等の実施状況

区分	市町村教育委員会	公民館	民間団体	計
件数	79	29	33	141
参加者	1,167	624	370	2,161

5 社会教育関係団体

市町村における社会教育関係団体数・会員数

区分	団体数	会員数
青少年団体	104	21,102
成人団体	30	64,729
女性団体	25	4,543
その他の団体	90	22,290
合計	249	112,664

(令和4年3月31日現在)

(注)

○団体数・会員数

令和4年3月31日現在、市町村教育委員会生涯学習・社会教育課の所管で、令和3年度間に補助金を交付した社会教育関係団体の団体数と会員数

○区分 「青少年団体」・・・子ども会・ボーイスカウト・海洋少年団・JRC・スポーツ少年団・育成会等、地域団体・グループ・サークル等

「成人団体」・・・PTA、成人学校、生活学校等

「女性団体」・・・地域団体、グループ、サークル等

「その他の団体」・・・文化協会、体育協会、青少年健全育成会議等